

又ますだ

市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



涼しさを感 じ さ せ る カ ラ ー

議員提案により「益田市地域医療推進条例」を制定

今年は市議会議員の選挙の年です。そのため次回9月定例会の予定は、9月中旬に決定します。決定次第、議会ホームページ等でお知らせします。

議会事務局(☎31-0490)

本会議場の様子をインターネットに加え、ケーブルテレビでご覧いただけます!!

詳しくは、3ページをご覧ください。

第485回 6月定例会市議会

6月定例会市議会は、5月27日から6月13日までの18日間開催されました。会期中に審議した案件は、予算議案1件、条例議案3件、一般議案7件、報告13件及び議員提出の条例議案1件、その他請願2件、陳情2件でした。

また、市政全般にわたって、14名の議員が一般質問を行いました。

第485回 定例会

こんなことが決まりました

平成23年度一般会計補正 予算について

一般会計補正予算第1号では、7億7千42万3千円の追加補正予算が可決され、補正後の予算総額は、251億3千742万3千円になりました。

平成23年度一般会計補正予算の主な内容 (千円)

| | |
|----------------------|---------|
| 貸工場建設事業費..... | 661,132 |
| 道路更新防災等対策事業費..... | 15,280 |
| 高齢者福祉施設等補修改善事業費..... | 78,600 |
| 東日本大震災被災者支援事業費..... | 3,000 |
| 文化財調査研究事業費..... | 3,000 |

条例の一部改正

過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定

地方税の課税免除等に伴う所要の措置（課税免除の適用期間の延長）

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定

法定外予防接種に係る補償額の改定

益田市立美都温泉設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定
農産物及び特産品等の販売を行うための付帯施設の整備に係る改正

市道路線について

廃止

養老谷線（県道三隅美都線改良）

認定

養老谷線（県道三隅美都線改良）

変更

小原乙子線（県道東仙道津田停車場線改良）

一般議案

島根県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について（2件）

島根県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について（2件）

4件ともに、市町村合併による地方公共団体の数の減少

人事案件

公平委員会委員

吉塚 徹 氏

報告事項

（繰越明許費繰越計算書）

平成22年度一般会計で繰越した事業は、安全なまちづくり事業費、学校教育環境整備事業費など42事業で、7億6千846万1千円の報告がありました。

また、簡易水道事業特別会計など5特別会計及び水道事業会計の繰越した事業は、合計18事業で総額1億8千606万3千円の報告がありました。

（第三セクター等）

(株)きのこハウス
(株)エイト
(株)ひきみ
(株)益田市総合サービス
益田市土地開発公社

平成22年度実績状況及び平成23年度事業計画について報告がありました。

議員提案により 益田市地域医療推進条例を制定

市民、医療機関及び市が、共に地域医療を推進するため必要な責務等を定め、市民の健康の増進及び地域医療の維持・充実を図ることを目的として制定いたしました。

医療は、市民の財産であり、生命と生活を維持する上で何より大切にされなければなりません。今ある医療資源を大切にして、市民生活に役立てることや医師の招へいにも努力が必要です。

この推進条例を基に医療にやさしいまちづくりを目指しましょう。

益田の地域医療を守ろう！



みなさんからの請願・陳情審議結果

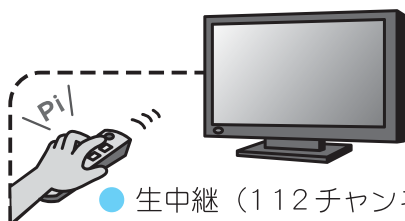
6月定例市議会受理分

| 請願番号 | 件名 | 提出者 | 議決結果 | 議決態様 |
|------|---|--------------------------|------|------|
| 4 | 原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムの作成を求める意見書の提出について | 日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久 | 不採択 | 挙手多数 |
| | 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故は極めて重大な問題であり、請願の主旨を汲み取りエネルギー施策についての議論を深めていかなくてはならない。しかし現時点では事故による事態収拾の目途も立っておらず、国においても議論が進む状況ではないことから、代替エネルギーや経済に及ぼす影響等が依然不透明である。こうした現状において原発をゼロにする期限を決めたプログラムを作成するのは時期尚早であり、これを前提と定めて意見を行うことについても現実的とは言えないことから、本件については不採択と決した。 | | | |

| 陳情番号 | 件名 | 提出者 | 議決結果 | 議決態様 |
|------|---|--------------------------|------|------|
| 2 | 市議会議員等市内で選出された一定の公職にある者からの提言、要望、意見等に関する取扱要領の制定に係る賛同について | 益田市を良くする市民の会 会長 橋本 升治 | 継続審査 | 挙手全員 |
| | 本件についてはさらに調査検討を要するため、継続審査と決した。 | | | |
| 3 | 市道金山小杉線改良工事の早期再開について | 金山自治会 会長 三浦 孝雄 外1名 | 採 択 | 挙手全員 |

継続となっていた請願の審議結果

| 請願番号 | 件名 | 提出者 | 議決結果 | 議決態様 |
|------|---|------------------------|------|------|
| 1 | 港湾経営の民営化に反対し、港湾労働秩序の回復を求める意見書の提出について | 社会民主党益田総支部 代表 福原 宗男 | 不採択 | 挙手多数 |
| | 地方港湾においては、今後切り捨てられることのない様に努めなければならない。国では、第177回通常国会において「港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律」が3月31日可決された。このため、現段階での意見書の提出については、効果を見込むことができないので不採択と決した。 | | | |



ケーブルテレビ (ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル) … 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル) … 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送 (土日を除く)

インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを見ることができます。
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) 「益田市議会」よりご覧下さい。

6 月 議 会 の 審 議 結 果

| 議案番号 | 議 決 案 件 | 議決結果 | 議決態様 |
|----------|--|------|------|
| (市長提出議案) | | | |
| 報第13号 | 専決処分の報告について | 承 認 | 異議なし |
| 議第59号 | 平成23年度益田市一般会計補正予算第1号 | 可 決 | 挙手多数 |
| 議第60号 | 過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第61号 | 益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第62号 | 益田市立美都温泉設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第63号 | 島根県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第64号 | 島根県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第65号 | 島根県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第66号 | 島根県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第67号 | 市道路線の廃止について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第68号 | 市道路線の認定について | 可 決 | 挙手全員 |
| 議第69号 | 市道路線の変更について | 可 決 | 挙手全員 |
| 報第14号 | 繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第15号 | 益田市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第16号 | 益田市造林受託事業特別会計繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第17号 | 益田市匹見財産区特別会計繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第18号 | 益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第19号 | 益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第20号 | 益田市水道事業会計予算繰越計算書について | 報 告 | |
| 報第21号 | 平成22年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成23年度事業計画について | 報 告 | |
| 報第22号 | 平成22年度株式会社エイト実績状況及び平成23年度事業計画について | 報 告 | |
| 報第23号 | 平成22年度株式会社ひきみ実績状況及び平成23年度事業計画について | 報 告 | |
| 報第24号 | 平成22年度益田市土地開発公社実績状況及び平成23年度事業計画について | 報 告 | |
| 議第70号 | 公平委員会委員の選任について | 同 意 | 起立全員 |
| 報第25号 | 平成22年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成23年度事業計画について | 報 告 | |
| (議員提出議案) | | | |
| 議第71号 | 益田市地域医療推進条例制定について | 可 決 | 挙手全員 |

議会報告会を開催しました

昨年に引き続き第2回目となる議会報告会は、平成23年5月9日から24日までの13日間で、議員26名が4人ずつのグループに分かれ、益田市市内20カ所の地区振興センターで開催しました。



報告会では、3月定例会において各委員会で議論された内容や各特別委員会での取り組みについて説明をさせていただき、それに対する質問や議会に対するご意見をお聞きました。

各会場ではいただいたご意見は延べ227件におよび、基本的には、議員それぞれが今後の議会活動に活かしていくこととしています。

各会場では、各地区振興センターにてご覧いただけます。

今回の議会報告会の反省点として

○地域の課題を設けて、そのテーマ毎にすべきだ。

○ケーブルテレビが導入されたことも考慮し、資料をどういったものにするか検討が必要だ。

などの意見が広報聴取委員会でありました。



《 議会報告会参加人数 》

| 日 付 | 会 場 | 人数 (人) | 日 付 | 会 場 | 人数 (人) |
|--------------|---------------------------|--------|--------|-------------|--------|
| 5月9日(月) | 益田地区振興センター | 14 | 16日(月) | 種地区振興センター | 27 |
| | 匹見下地区振興センター | 15 | 17日(火) | 西益田地区振興センター | 17 |
| | 道川地区振興センター (清流会館) | 9 | 18日(水) | 二条地区振興センター | 9 |
| 10日(火) | 豊川地区振興センター | 7 | 19日(木) | 鎌手地区振興センター | 14 |
| 11日(水) | 小野地区振興センター | 11 | 20日(金) | 高津地区振興センター | 20 |
| | 匹見タウンホール | 13 | | 安田地区振興センター | 21 |
| 12日(木) | 東仙道地区振興センター | 13 | | 真砂地区振興センター | 7 |
| 13日(金) | 市民学習センター | 13 | 22日(日) | 二川地区振興センター | 14 |
| | 中西地区振興センター | 19 | 23日(月) | 北仙道地区振興センター | 35 |
| | 都茂地区振興センター (ふれあいホールみと) | 13 | 24日(火) | 美濃地区振興センター | 30 |
| 合 計 (昨年294人) | | | | | 321 |

★ 多数のご参加ありがとうございました ★

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



安達 美津子 議員

災害に強いまちづくり

問 東日本大震災の状況を踏まえて、今後の防災体制づくりの取り組みを問う。

答 地震、津波に対する現在の想定を見直し、津波危険区域・情報伝達方法・一時避難場所を検討

する。また、地震・津波ハザードマップの作成等についても検討していきたい。

問 今回の震災で、多くの自治体は行政機能そのものが被害を受けた。家族を失いながらも不眠不休で奮闘している職員も少なくない。早期の復旧、復興は職員の努力に負うところが大きい。過度な職員削減が非常時に大きな障害になることを心配する。職員250人体制で災害時に住民の命と暮らしを支える体制がとれると考えるか。

答 職員半減の仕組みを



増水する匹見川

件、補助金額は九千七百十九万円、施工工事高は七億円である。この事業により、転倒予防など含めて、高齢者の安全・安心の確保につながったと見ている。

問 この助成制度は行わないと前回答弁されているが、その後市議会もこの制度の復活を求める請願を全会一致で採択したという経緯もある。高齢者、障がい者、またその家族からも、建設業者からも喜ばれるこの制度を復活すべきではないか。

答 3年間の事業成果は評価すべきと思う。しかし、財政的に余裕があればやっていくということも考えられるが、財政状況からみてこれをすぐやるということは大変難しい。

高齢者等住宅リフォーム助成制度

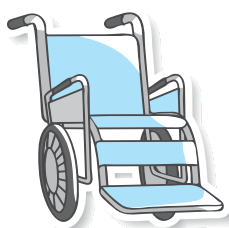
問 3年間の事業実績の合計は。

答 工事件数は1,091

医療体制の充実

問 医師不足は深刻な状況だ。この間空港対策に四千万円、地域情報通信基盤整備事業に五十四億、今回石見臨空ファクトリーパークの貸工場の誘致に七億六千万円という大きな事業を行ってきた。それくらいの気持ちに立って、医師確保のためにこの3年間に限って思い切った予算を使う考えはないか。

答 ある。これまでも特別交付税措置のある助成を一億円単位で日赤にもしている。今後にも必要なのは全力でやるつもりである。



新市建設計画



佐々木 恵二 議員

問 平成16年から平成26年までの、11年間の新市まちづくりの基本方向を示す新市建設計画の実行について、どのように考えているか。

答 第5次総合振興計画の検討の中で、新市建設計画を含めた市民の満足度調査を行い、8割以上の具現化をしているが、満足度が必ずしも達していない現実もある。今後グリーンライン90をはじめ、基盤整備を進めていき、合併後の一体となつたまちづくりに必要な政策を行っていく。

問 美都・匹見地域協議

会の平成26年以降のあり方について、今後、意見を聞きながら審議を進めていくべきと考えるがどうか。

答 市民の声をしっかりと聞いていく姿勢を持つことが大事である。美都・匹見地区の皆さんは、合併をして不安を抱えておられる面もあるので、より丁寧に議論していく必要がある。

東日本大震災を受けて

問 市民の方々から、東日本大震災の状況を鑑み、本市の防災対策について不安視する声も聞くが、スピーディーに対応する必要があると思うがどうか。

答 今回の想定を上回る震災について、今後新しい想定に基づいて、防災計画を作成、変更をしていかなくはならない。

そのために、防災会議を開き、今年度中に見直しを図っていく。

問 震災に見舞われた方々の定住対策や空家対策で、定住促進を図るPRを行う必要があると思うがどうか。

答 大変重要と感じるが、実現性と実態をよく調査し、適切なPRをしていくことが大切であると考えます。

問 本市は、ファクトリーパーク48ヘクタールの

内、30ヘクタールが残地として残っている。震災に見舞われた企業の工場等の立地が東北地域で困難な状況もあると聞くが、市として震災支援の意味でも企業誘致PRを行っていくべきと考えがどうか。

答 それぞれの企業の考えるリスク管理やリスク分散も念頭におき、東北地域の企業の情報収集を行う。今後、県と一体となり努力していく。



東日本大震災を踏まえ、今後の防災計画は
(写真：仙台市若林区)

中山間地対策



林 卓雄 議員

問 市長の掲げる一流の田舎まちは、中山間地域の集落、自治会の維持について、どのようなビジョンを持ち、何を急務と考えているのか。

答 一流の田舎まちは、人間、経済、視覚の3つの側面から、中山間地域にある多くの資源を活かし、一流のものを作っていく。夢と希望は自ら持つものであるが、中山間地域の厳しい状況の中で、人材育成により物心ともに豊かに暮らせることが必要である。

問 地区カルテの策定で、今後、地域の実情、

地域にそった地域力をどう引き出すのか。

答 地域の情報、課題を行政職員も一緒になって共有をし、地区に住む方が、自分たちのまちの将来像を作っていくための手助けをする。

問 集落支援員の配置のない15地区は、今後どのようにされるのか。

答 集落支援員の活動を知っていただき、地区振興センターと一緒に地域づくりに取り組みたい。

問 島根版特区、島根県全県特区について問う。

答 島根版特区の制度に限らず、地元の声を市の職員がきちんと吸い上げる取り組みが不十分であり、地区振興センターの職員だけでなく、本庁の職員も情報の収集をしていく。

問 耕作放棄地が増加しているが、中山間地域の農業をどう守るのか。

答 今現在、担い手不足地域の応援制度を考えており、担い手不在地域応援モデル事業を取り入れていく。

問 農地再生利用について問う。

答 しまね農地再生・利活用の促進事業、農地利用集積円滑化事業、戸別所得補償制度を取り入れ、農地の保全や有効利用を進めていく。

問 耕作放棄地、遊休農地を利用した6次産業で経営力アップを問う。

答 地域の振興になる作物を見出し、その中で組織、生産を考えていただき、市としても支援していく。今後、6次産業にのっていきけるような生産、加工、流通といった地域の一本化になればいい。

問 有害鳥獣対策で、昨年度と違う対策を問う。

答 効率的な体制づくりで鳥獣被害対策実施隊員を設置し、見回り、駆除

もできる体制づくりをしていく。

問 鳥獣被害防止計画を問う。

答 平成23年に見直しを図っている。被害面積、被害金額など聞き取りをしながら、実態に即した数値の把握に努めていく。



久城 恵治 議員

行政改革と行政組織

問 現在の行政組織・現状の行政改革についてどう思うか。

答 副市長も就任し、部長職も代わり、組織として締まってきたように思う。今後も250人体制、新しい自治体経営のしくみをつくり、組織強化を行う。

問 250人体制に向かうスキーム・計画はできたのか。

答 庁内に250人体制推進検討チームを立ち上げている。「事業の見直し」と「公民連携の可能性」を探り、民営化・民間委託する事業選定を柱に進めていく。

問 数ありきでない、プロセスを大事にした削減計画が必要だと思うがいかがか。

答 半分にするという方針が大事である。そこから様々な発想が生まれる。

問 財政再建計画は、今後の本市が抱えている課題・総合振興計画の事業計画を反映させると本来に目標として妥当なのか。

答 この目標値は、最低ラインである。そのためには、なにかを削る判断が必要。

問 具体的な歳入目標を持たないと、歳出の削減

プランだけでは、負のスパイラルに必ずなると思うがどうか。

答 目標は掲げている。

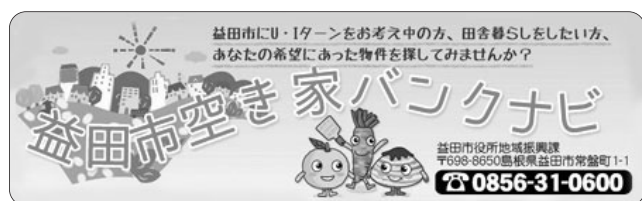
経済対策と雇用

問 様々なアクションを「産業振興ビジョン」を通じて行っているが、平成25年の住民所得二百四十万円（平成20年二百二十万円）を目標とすることは変えないのか。

答 現在アクションプログラム2010を検証中である。それを通じて、変更するかどうか報告する。

問 所得の大きな落ち込みは、公共工事の減少に伴うものである。産業構造の転換が思うように進まない中、労働力の転換もうまくできていない現状をどう思うか。

答 第1次産業へ転換するよう誘導策をとってい



定住対策・空き家バンクナビ

る。農業研修や新しくなった西部高等技術校と連携した人材育成を積極的に行う。

問 現状、産業構造の転換がままならない中、「箱物」公共工事でなく、目的のある経済対策としての公共工事を、市として配慮する必要があるのではないか。例えば、「定住促進のための空家リフォーム事業」、昨年度まで実施の「高齢者対策リフォーム事業」等、投資効

果の高い事業が必要ではないか。

答 削るものを議論した上で検討する必要がある。



井藤 章雄 議員

第5次益田市総合振興計画

問 総合振興計画は、10年後のまちの青写真が示されることになるが、社会情勢の変化や課題、市民ニーズを十分考慮した内容か。

答 そうした事を考慮した内容にしていきたい。

問 今までの実施計画の反省の上に立ち十分検討されていると思うがどうか。

答 策定にあたっては、市民の満足度の調査結果を踏まえ作業を進めたい。

問 実施計画は、いつ頃を目途に示すのか。

答 夏頃を目途に策定する。

問 子ども、若者支援センターは、年々相談件数も増加している。職員配置は十分なのか。

答 相談件数の増加、複雑化しており、スタッフの充実を検討したい。

問 産婦人科医の減少は、市民に大きな衝撃となっている。医師の退職理由は。

答 麻酔科医の退職による手術体制との関係が原因である。

問 6月から産科医が勤務され、体制が改善されたかどうか。

答 当面、全体の分娩件数は年250件程度を目途にし、分娩制限は8月から実施となる。

問 休日応急診療所は、EAG A内での診療と、在宅医との2本立てになっている。市民の利便性

の面から一本化はできないか。

答 一本化に向け話し合いをしたい。

問 地域振興の上からサン電子跡地の活用をどう考えているか。

答 現在検討中である。

問 活用にあたっては、地区民の要望を十分受け止めてほしいがどうか。

答 地元の要望を踏まえ検討したい。

問 情報通信基盤が整備されたことにより高齢者の健康や安全、安心確保の面から医療や福祉の活用は考えられないか。

答 医療や福祉、教育、産業などさまざまな場面での活用の検討が必要と考える。

問 全市的に防災体制を確立する計画になっている。自主防災組織と火災警報器の設置状況はどうか。

答 自主防災組織率は19・9%。今後自治会等の協力も受け推進を図る。火災警報器の設置は52・3%。住宅火災と犠牲者の減少を目指し設置促進に取り組みたい。

職員体制

問 公約である職員250人体制、職員半減、サービス倍増について、本当にサービスの向上につながるのかの思いがある。再検討する考えはないか。

答 見直す考えはない。サービス低下にならないよう財政再建や市役所改革を進める。



第5次益田市総合振興計画

防災対策



石田 米治 議員

所のうち、公共施設の耐震化の状況は。

答 耐震診断、耐震化を計画的に実施中で、学校を中心として避難施設の32・1%が終了している。

問 災害が発生した時、被害を最小限にとどめるために、自助・共助・公助それぞれが災害対応力を常日頃から高め、連携することが大切である。本市の防災に対する考えは。

答 これまでも安全・安心メールの登録や自主防災組織の設置を促進してきた。危機管理は平時から備えることが大事であり、自助・共助を中心とし、公助もしっかり支えるという体制をつくっていききたい。

問 本市が指定している17地区272カ所の避難

要援護者施設リストで14地区157施設のうち44施設が土砂災害区域内にあり、特に鎌手、豊川、真砂地区は全施設が区域内となっている。2次災害の恐れがあるが、民間施設との連携は。

答 事前に協議をしており、避難所開設は職員を派遣して行う。

問 災害対策本部の庁舎は築後50年で耐震基準に合わず、庁舎の建設、改修の考えは。

答 改築、改修の必要は認識しているが、財政が厳しい中で今後の大きな課題である。

問 庁舎建設基金を設置し、財政再建計画の基金残高30%の中に建設基金を含めて早急に取り組む

べきと考えるが。

答 基金を創設する方向で検討したい。

問 近隣市町村との災害協定はどのようになっているか。

答 平成21年8月19日に、長門市、萩市、浜田市と、4市の市長会議において災害時相互応援に関する協定書が締結されている。

問 萩・石見空港に広域防災拠点としての備蓄倉庫の建設など、広域的な活用が考えられないか。

答 県の防災計画では、萩・石見空港は航空機を利用した広域搜索の防災拠点になっており、備蓄倉庫が加われば、災害時の航空機を活用した備蓄の物品の搬入・搬出が可能となる。今後、空港の活用方法について調査研究を行い、国や県とも協議を行い、有効活用ということの要望を行っていききたい。

集落の再生に向けて



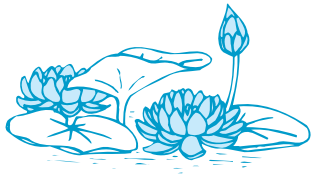
山根 哲朗 議員

うことが述べてあるが、本市にとつての観光は、根の部分として農業、漁業、林業というものがしっかりとした足場を持つていないと観光そのものが伸びないと思うがどのように考えているか。

答 本市の場合、残念ながら大きなホームランを打って人を集めるということとはできないので、バントやシングルヒットをつないで得点を取るといような感じの観光になるのだと思う。そういうことを考えた場合にも、食が大事だと思う。やはり農業、漁業をベースにした加工品が大切になると考えている。

問 周辺の集落、特にには限界集落をどうするのかということは、物凄く大きなテーマだと思う。集落機能の再生がなるのかならないのか、これは本当に力を込めて取り組んでいかなければならな

問 第5次総合振興計画では、地域の観光資源のネットワークづくりとい



い。行政が集落の再生に力を込めるといふ表れは、職員が出向いて行つて膝元で集落の人と付き合えるかどうか。ということが今、特に大事であるように思うが、どのように受け止めているか。

答 しつかり寄り添つていろんなアドバースをするという意味では、市の職員も専門性を高めなければいけない。一方で、これまでのように行政べつたりではなく、地域の方々の自立を促していかなければいけないと思う。ただ、それをするにも対話することが重要であると考えている。



大久保 五郎 議員

政策課題

問 今回の地域情報通信基盤整備事業で、告知端末機やケーブルテレビなど各種放送がされている。この情報通信基盤をいかに活用するのか。

答 緊急災害情報の即時伝達、お知らせ、ケーブルテレビひとまるビジョンを利用しての行政サービス情報、議会の一般質問の中継、福祉、医療、防災、教育、産業経済等活用していく。

問 ひとまるビジョン加入申込み者数について問う。

答 5月30日現在、ケーブルテレビ3,630件、

インターネット1,397件、IP電話は44件と報告を受けている。

問 難聴者の方々への対応について問う。

答 今回の事業では検討されていない。今後検討する。

問 IP電話について市民の利点について問う。

答 インターネットを利用し、加入者間の通話料は無料である。通話料が安いというメリットがある。

問 学校給食センター（仮称）の建設について、平成22年3月に策定した基本計画が一年遅れた理由を問う。

答 当初の基本計画に無理があった。判断が遅かった。基本設計で事業の透明性を確保し、実施設計を行う。平成25年9月供用開始を目指す。

問 市内経済活性化策として、学校給食調理場の熱源はどうするのか。

答 基本設計で精査し、地元経済の活性化、財政状況を踏まえ決定する。

問 実施設計について、地元業者に発注される方向か問う。

答 地元設計業者が参入出来るよう可能な限り進める。

問 老朽化が著しい旧施設の解体について、計画に入れるべきと考えるか。

答 施設の解体や跡地利用は今後の検討課題である。

問 解体費用、負債の先送りは許されない。基本設計に組み入れるよう強く要望する。

答 財政効果を判断の重要な観点に置き検討する。

問 先般、政務調査で有明佐賀空港を視察した。利用拡大策としてマイ・エアポート運動を徹底して

推進している。良い対策と考えるが市の方針を問う。

答 萩・石見空港でも参考にしている。132社の登録がある。

問 都会からの入り込み客増加対策として、レンタル自転車、サイクリングでの観光開発に取り組むべきと提案してきたが、その後の取り組みについて問う。



レンタル自転車で市内観光、最高!!

答 観光協会で電動自転車レンタルを始めた。今後はサイクリングマップ作成に努める。



永見 おしえ 議員

防災対策

問 市の防災対策の協議やハザードマップの見直しをされたか。また、どのような指示をされたか現状を問う。

答 今回の大震災を受けて、自主防災組織の設置の促進と安全・安心メーカの登録件数の増加を危機管理担当に指示した。県の想定に基づく地震津波ハザードマップの作成を検討したい。

問 被災者への迅速なサービスの提供ができる被

災者支援システムを導入していくことが大事と考えるがどうか。

答 有効性が各所で語られている。導入の検討も含め、バックアップ体制のあり方について、国・県を交えて検討したい。

問 自主防災組織の訓練・研修や勉強会が必要。これからの取り組みを問う。

答 防災組織の規約の手本やガイドを渡している。意識が高くなっているの

で、一層活動を強めていきたい。

問 災害時要援護者支援事業の登録状況と活用について問う。

答 本年度でも724人の登録が新たにあり、写しを地区振興センターに渡している。

問 救急医療情報キットは、災害時や平時でも迅速な救急医療の提供につな

り組みがされており、有効性もある。その中で、個人情報・保管方法・記載データの更新等の課題がある。先進地域の状況も参考に検討する。



救急医療情報キット

公立学校施設の防災機能の強化

問 学校の耐震性能を強化するだけでなく、避難所としての防災機能を備えた整備を求められているが、市長の考えを問う。

答 子どもたちの安全・安心と同時に災害時には避難所として重要な役割を果たす施設である。防災機能を高めて行く必要があり、今後どこまで整備をするのか、早急に検討したい。

問 防災機能を備えた学

校施設整備について、教育委員会の考えを問う。

答 防災機能の強化は必要と考えるが、現状は、機能整備を行っていない。今後は、全市的な取り組みとして、防災担当部署を中心に関係部局が連携して、必要な防災機能について検討する必要があると考える。

問 告知端末機を学校の体育館に付けられているか。

答 学校の防災情報は、校内放送で行うので体育館への設置はしていない。



河野 利文 議員

益田圏域の産婦人科の状況

問 現在の益田圏域の産婦人科の状況について問う。

答 5月31日の赤十字病院の会見では、常勤医師が1名となったことに伴い、年間分娩件数は250件を目途に、8月から12月の間に出産予定で既に予約済みの妊婦さんに対して、近隣医療機関へ紹介することとなった。

5月25日現在、市内では安田・鎌手地区の26人が対象者となり、鹿足郡、萩市、浜田市を含めると全体では49名が該当となっている。浜田医療センターについては、妊娠34週から受入れを行うこととしており、33週までは益田赤十字病院で検診を受けることになる。

問 分娩制限により、益田日赤以外の病院での分娩となる方々への支援をどう考えているか。

答 益田圏域の中で調整を進めている。1つは定期健診や分娩等にかかわる通院費等の支援。精神的な負担を少しでも軽減



中長期的な空港のあり方は

するための保健師・助産師による家庭訪問を充実していく。更に、各事業所に出向き、産科の状況を説明し、各事業所の妊婦さんへの理解を求めていく。

問 西部の地域医療対策の専門員の配置を県にお願いし、本市の地域医療対策室との更なる連携をすべきと考えるが。

答 意見交換しながら体制を整備したい。

萩・石見空港利用促進

問 格安航空会社の台頭や九州新幹線の開通、平成24年度の岩国空港の開港など、萩・石見空港を取り巻く外部環境は大きく変わっている。空港の中長期的なあり方について、県と市で議論していく場を作っていくべきと思うが。

答 定期路線のみならず、萩・石見空港がどういうことができるかというのを圏域一体となつて考えたい。

次代を担う人材の育成支援

問 今働いている若い人たちに對してのキャリアアップや、離職した方々への政策が今の施策の中で足りていないと思うが。

答 これからアクションプログラム2011で示

すが、社会人のレベルアップと離職防止を掲げている。具体的には今後詰めて報告する。

情報発信のあり方

問 ホームページの更新頻度は上がったが、課によつてばらつきが見られる。どう管理しているか。

答 今年度に入つて広報担当職員が毎日各課のページを見るようにした。更新頻度は少しずつ改善されると思う。



福原 宗男 議員

東日本大震災から何を学ぶか

問 東日本大震災は、死者は1万5,000人、行方不明者が9,000人、

避難者は11万人と、戦後最大の規模だ。原発の安全神話は完全に崩れ去つた。原発関係で6万人が今避難をしている。史上最悪のレベルの原発事故を起こした国として、今回の経験をいかに生かすかを最大限取り組んでいくことが重要と思う。福島のような原発の事故、あるいは東北から何を学ぶのか。

答 近代物質文明から転換をした一流の田舎まちづくりを進めていくという決意を新たにした。科学技術に絶対安全なものはないはずである。

問 益田日赤の位置は恐らく海拔で7mか8mだと思う。県が防災計画の中で津波関係の見通しをすれば変わるのか。

答 現在変更する話は聞いている。

問 地元の木材の活用など、患者にとつて安らぎと潤いのある療養環境を提供する上で、45度の低

温で木材を乾燥させる技術がある。革新的な方法で、木は生きている。色や艶、香り、そして強度も、木にそのまま残して乾燥させて材として使う。日赤で使えないか。

答 45度の乾燥の木材、80度の乾燥の木材云々と、そういう具体的な話は出ていない。

問 県庁機能の移転の関係で、県庁の横にはオフサイトセンターがある。この移転でぜひ益田市に持つてきなさいと、市長から言つたらどうか。

答 いろんな業務の関係等もあるので、調査研究する必要があると感じている。

問 県の防災備蓄倉庫が松江市にある。ぜひ益田に持つてくるということも考えられないか。

答 検討していく必要がある。

問 知事は、福島原発がなぜメルトダウンまでしたか、明確にならないと

島根原発運転を許可しないと言っている。原発を切りかえていかなければと思うが、市長の考えは。

答 原発をどうするかという問題は、生活をする側が電気を使わないという覚悟を持たない限り、議論は可能だが、将来は見えてこない。

地域情報通信基盤整備事業

問 地域情報通信基盤で、インターネットがつながらない問題が遠田町に発生しているがどうか。

答 加入を希望する方が確実に加入できるようにしていきたい。



産業の活性化



澁谷 勝 議員

問 平成20年の金融の円滑化法による返済の猶予期間の終わりと大震災の影響で、事業運営に不安を持つ経営者もいるだろうが、市内製造業の状況を問う。

答 当市の製造業はリーマンショック以後、着実に経営努力が行われ、雇用拡大の動きがあるが、最盛期というまでには届いていない状況だ。

問 低調な経済状況の中で人口減、消費減が言われている当市に、全国規模の店舗の進出が続くと聞くがどうか。

答 市として規制は難しいが、地場資本の事業をど

う育成、支援するかという視点でやっていきたい。

問 有利な合併特例債もあと3カ年となった。今後3カ年の財源の配分計画について問う。

答 事業の中長期的な部分で優先順位をつけて、総合計画の実施計画をつくる中で具現化したい。

問 ファクトリーパークの貸工場事業に対して七億円の投資が行われるが、地元経済の波及効果、その回収及び、今後の同事業の推進について問う。

答 地元での原材料調達計画もあり、設備投資も含めると約八億円の波及効果を見込んでいる。貸工場をつくってでもやるということが、企業立地に弾みをつける側面もあると考える。今後は状況を見て判断していきたい。

問 近年、合庁の職員の約半数やN・T・Tも浜田に移転しているが、行政の競争力、地域間競争力について問う。

答 行政の競争力は必要。益田に拠点を置きながら自ら立ち上がるという会社や店をつくっていくことが、当市の経済戦略に重要だと考える。

問 今、山陰は苦しいが、地域文化と農業を守りチャンス等待つべきと識者はいう。市内中心部の農地が徐々に減る中、過疎地域の農地をどう守るのか問う。

答 担い手育成、計画的な基盤の整備が重要で、担い手支援、地域営農体制と生産基盤の整備、6次産業の推進という3つを重点に推進したい。

問 市長は財源がなく、市民が負担をしてまでするのか否かを判断すべきというが、その前に当市の負担のない国、県の助成制度の活用についての職員教育や議員要望活動等、行政側でなすべきことがあるのではないか。

答 市としてすべきことを今後も努力したい。

東日本大震災福島第一原発事故とエネルギー問題



松原 義生 議員

問 3月11日の東日本大震災は未曾有の大災害をもたらした。加えて福島第一原発事故の避難者には、耐え難い三重苦がもたらされた。この原発事故について、市長の所見を問う。

答 役人体質、役人文化のツケが出た印象だ。事故は、原子力の信頼を大きく損ない、放射能汚染の恐ろしさを知らしめたし、電力に頼る生活が本当にいいのかを私たちに突きつけている。

問 原子力教育について問う。エネルギー基本計画に「小・中学生などの次世



三隅火電

(右下側：林地残材バイオマス混焼設備)

代層について、将来原子力を含むエネルギーについて自ら考え、判断するための基礎を育むため、原子力教育支援事業やその他広聴広報事業を推進する」とあるが実態は。

答 社会科、理科、技術家庭科のほか、文部科学省から配付されたエネルギー副読本を活用して、原子力発電の大量エネルギー供給、繰返し利用の

利点と、有害な放射能発生や、事故被害が大きいこと、廃棄物の処理の問題など学んでいる。

問 原発の安全神話は崩れた。この事故を正しく見つめ、将来自分たちが何をなすべきか考えてほしいと思うが。

答 自ら考え判断する上で、このたびの事の重大性を考えると、非常に好個な教材と思う。

問 三隅火力発電所とバイオマス燃料について問う。三隅火電で、燃料の2%にあたる林地残材で石炭混焼発電する実証実験をしているが、これからの取り組みは。

答 林地残材は、運搬コストや需要先の確保など課題が多い。石炭混焼で今後利用拡大の調査研究を進めたい。

問 林内路網の整備や機械化の促進は。

答 森林整備計画に基づいて林道、作業道、また高性能林業機械等を整備し、林内路網整備密度15%、高性能の林業機械15台中12台を確保した。

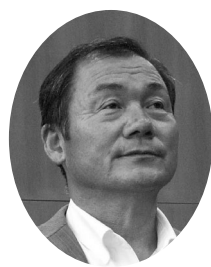
問 市バイオマスタウン構想の林地残材活用で木質ペレットの取り組みは。

答 匹見温泉で木質ボイラー導入を検討。

問 三隅火電で地域のバイオ燃料を使う意味で、三隅2号炉の建設促進を

浜田市、県に協議しては。
答 さまざまな観点から

考えて、慎重に検討する必要がある。



中島 守 議員

産婦人科医師不足

問 5月20日に益田赤十字病院は産科常勤医師の負担軽減を図るため、分娩件数を年間250件に制限すると発表した。その直後の31日、6月から新たに常勤医師1名が着任されることが発表され、なんとか急場をしのぐことができた。しかし、あくまで綱渡りであり、具体的な産科医確保に向けた本腰の取り組みをしなければならぬ時期に来ている。本市が医師に優しい魅力ある町になるのを待っているのは遅い。市長はどのように、具体

的に産科勤務医の確保をしていく考えか。

答 6月から産科医が日赤病院に勤務できることになった。県をはじめ多くの方々の努力でできたことに改めて感謝申し上げたい。国の臨床研修医制度が導入され、医師がどこでも研修を受けられるようになったことが引き金となり、症例が多く、良い指導医がいる都市部に医者が偏在している現実がある。県においても、医師を強制的に派遣することはできない。本市にとって地域医療は最重要課題の一つであり、今後これまで以上に県との連携を密にし、本市出身者の医師の情報収集に努めることに市民の皆さんのご協力をいただくようお願いしたい。

問 分娩制限によって益田赤十字病院から市外の病院に紹介された妊婦さんについては、第一に不安を与えないようにしな

ければならないが、通院費助成の考えはどうか。

答 通院費を助成することの意思統一を圏域の市町で図っているが、宿泊費は想定していない。通院費は何を基礎の数値とするかについて、今調整中である。

問 本市は、平成19年から川崎市と交流が続いているが、今日まで交流に関わっていただいている人脈を通じ、産科医師不足の現状を訴え、川崎市内の大学病院等への働きかけをいただき、益田赤十字病院へ医師を交代で派遣していただく交渉を試みてはどうか。

答 あらゆる機会をとらえてお願いをしていく。もしくは、そういう医師確保の行動をしていくことは重要であると思う。提案をいただいた川崎市、また姉妹都市の高槻市もあるので、あらゆる方向性を考えていきたい。

中山間地対策特別委員会による調査の報告(要約)



〈その対策〉

行政が次の事柄を急ぎ考察し、積極的に取り組む中から具体的に体制を構築して、近未来に有害鳥獣の被害が激減するように強く望むところである。

- (1) 農協並びに農業共済との連携が悪いように思う。今後は両機関との密接な関係を築いた上での積極的かつ組織的な対策が急務である。
- (2) 有害鳥獣に関する専門的な知識を持った人材の配置と、行動的な対策を講じることの出来得るチームを編成し、真摯にこの問題と向き合い、安全安心な益田市の創造に最大の努力を待望するところである。

〈まとめ〉

この際、行政としては規制をほどこしてでも対策を実施しなければ、間もなく中心市街地にもクマやイノシシが出没する騒ぎになることが十分に考えられる。私どもの感覚では獣は増頭しているように見える。このこともしっかりした調査をふまえて効果の上がる対策を期待し報告とする。

| | |
|-------|-------|
| ★委員長 | 山根 哲朗 |
| ☆副委員長 | 中島 守 |
| 委員 | 安達美津子 |
| 委員 | 井藤 章雄 |
| 委員 | 宮内 智士 |
| 委員 | 山崎 一美 |

* * * * *

編集後記

益田市議会議員の4年の任期最後の定例会が終わりました。今期の編集委員会での編集作業はこれが最後となります。

5月には、昨年に引き続いて、各地区振興センターでの議会報告会を行いました。

今議会からこの議会だより、議会報告会、インターネット中継に加えて、ケーブルテレビでの議会中継も始まり、市民の皆様は議会の様子を知っていたく機会が増えることとなりました。

一方、議会内においては、一昨年12月に制定した益田市議会基本条例の策定過程で、議会内で条例を制定するという一連の流れができました。そして、今定例会では地域医療対策特別委員会での議員間の議論の積み上げによって、益田市地域医療推進条例が議員提案により制定されました。

議員の役割も、市民の日常生活で生じた問題の相談相手を務めることだけでなく、専門的・多角的な視点からの条例案作成の両方が求められていると言えます。

この議会だよりも、より分かりやすい紙面としていくためには、議会の仕組み自体を分かりやすくしていく努力の必要性も感じつつ、今期編集委員会としての筆を置きたいと思います。

河野利文

| | | | | |
|-----------|----|-----|--|--|
| ◆◆編集委員会◆◆ | | | | |
| 委員長 | 中島 | 守 | | |
| 副委員長 | 永見 | おしえ | | |
| 委員 | 河野 | 利文 | | |
| 委員 | 安達 | 美津子 | | |
| 委員 | 松原 | 義生 | | |

この議会だよりは再生紙を使用しています。